

第8回としま未来会議

令和6年7月25日

令和6年度 私債権等の適正な管理の推進について

1

収納対策本部 私債権等検討部会

【目次】

1. 私債権等検討部会メンバー
2. 令和5年度の取組と成果
3. 債権別収入未済額及び不納欠損額
4. 令和6年度の取組み

1. 私債権等検討部会 部会員名簿

職	氏名	肩書き
部会長	澤田 健	会計管理室長
副部会長	活田 啓文	子ども家庭部長
部会員	梅本 理香	区民部国民健康保険課長
部会員	直江 太	福祉部生活福祉課長
部会員	小澤 さおり	福祉部西部生活福祉課長
部会員	安達 絵美子	子ども家庭部子育て支援課長
部会員	高橋 隆史	都市整備部住宅課長
部会員	(澤田 健)	会計管理室会計課長
部会員 (事務局)	高田 秀和	区民部収納推進担当課長

2. 令和5年度の取組みと成果

(1) 私債権及び非強制徴収公債権（以下「私債権等」という。）の収入未済額の削減

令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
約7億2,200万円	約7億1,000万円	約6億9,800万円	約6億8,700万円

（事業開始前）

（3年で約3,500万円減）

(2) 私債権等の収納率向上（収入未済額100万円以上の債権11件の平均値）

令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
36.1%	35.3%	38.3%

（2.2ポイント上昇）

(3) 法律相談の実施

生活保護費返還金・徴収金、国民健康保険給付費返納金の事例を中心に、延べ692件の相談に対応

(4) 研修の実施

債権所管課向けに「債権管理の全体像／効果的な督促・催告の実施について」を実施
同内容の研修を2回実施し、私債権等所管16課から計26名の職員が受講

3-1. 債権別収入未済額及び不納欠損額【強制徴収公債権】

(令和5年度決算・収入未済額100万円以上の債権を抜粋)

単位：円

5

債権名	所管課	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
		5年度末 収入未済額 a	5年度中 不納欠損額 b	4年度末 収入未済額 c	4年度中 不納欠損額 d	収入未済額 a - c	不納欠損額 b - d
特別区民税	税務課	643,306,004	86,092,919	604,121,978	115,748,182	39,184,026	△ 29,655,263
軽自動車税		6,693,274	1,354,700	7,150,294	973,300	△ 457,020	381,400
国民健康保険料	国民健康保険課	1,454,637,504	336,480,112	1,689,476,023	526,195,229	△ 234,838,519	△ 189,715,117
後期高齢者医療保険料(普通徴収)	高齢者医療年金課	20,645,114	1,423,900	21,935,302	2,194,487	△ 1,290,188	△ 770,587
自立支援給付等返還金	障害福祉課	10,790,102	0	0	0	10,790,102	0
生活保護法による扶助費に係る返納金 (生活保護法第77条の2徴収金)	生活福祉課 (西部生活福祉課含む)	107,140,430	0	85,268,912	0	21,871,518	0
生活保護法による扶助費に係る返納金 (生活保護法第78条徴収金)		407,098,218	47,901,895	427,302,920	23,667,542	△ 20,204,702	24,234,353
介護保険料(普通徴収分)	介護保険課	107,207,148	38,975,672	113,930,564	41,731,793	△ 6,723,416	△ 2,756,121
児童福祉施設等措置府負担金	児童相談課	4,018,200	0	300,600	0	3,717,600	0
公立保育所保育料	保育課	2,863,122	683,200	3,945,382	795,300	△ 1,082,260	△ 112,100
私立保育所入所負担金		12,331,817	3,311,700	14,153,328	1,971,650	△ 1,821,511	△ 1,340,050

収入未済額合計(強制徴収公債権) 約27.8億円(前年度から約1.9億円の減少)

3 - 2. 債権別収入未済額及び不納欠損額【私債権等】

6

(令和5年度決算・収入未済額100万円以上の債権を抜粋)

単位：円

種別	債権名	所管課	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
			5年度末 収入未済額 a	5年度中 不納欠損額 b	4年度末 収入未済額 c	4年度中 不納欠損額 d	収入未済額 a - c	不納欠損額 b - d
非強制徴収公債権	国保・一般被保険者返納金	国民健康保険課	52,677,563	6,481,444	44,053,154	4,389,968	8,624,409	2,091,476
	生活保護法による扶助費に係る返納金	生活福祉課 (西部生活福祉課含む)	246,101,048	32,557,146	251,013,478	25,425,762	△ 4,912,430	7,131,384
	生活保護法による扶助費に係る返還金		363,032,651	56,635,475	371,270,136	49,140,701	△ 8,237,485	7,494,774
	児童手当返還金	子育て支援課	2,500,000	0	1,960,000	0	540,000	0
	児童扶養手当返還金		1,171,220	117,230	1,009,610	303,980	161,610	186,750
私債権	不況対策臨時特別資金損失補償金	生活産業課	1,978,744	1,617,171	3,660,915	0	△ 1,682,171	1,617,171
	生業資金貸付金等延滞金	生活福祉課	2,877,388	4,417,329	7,281,614	2,465,814	△ 4,404,226	1,951,515
	女性自立援助資金貸付金返還金及び貸付金利子	子育て支援課	3,816,956	0	4,179,356	3,983,946	△ 362,400	△ 3,983,946
	住宅使用料	住宅課	1,451,080	0	1,565,580	52,740	△ 114,500	△ 52,740
	住宅退去者原状回復経費		1,445,371	1,102,015	2,713,532	1,902,555	△ 1,268,161	△ 800,540
	学童クラブ利用料	放課後対策課	1,302,500	741,000	2,014,500	0	△ 712,000	741,000

収入未済額合計(私債権等) 約6億8,700万円(前年度から約1,100万円の減少)

4. 令和6年度の取組み

(1) 弁護士による催告の実施 **NEW!**

徴収困難案件100件を選定し、弁護士が催告を実施

(2) 法的措置の実施 **NEW!**

悪質滞納者には、弁護士を代理人として、支払督促・訴訟等の法的措置を実施

(3) 研修の実施

①e-ラーニング **NEW!**

債権管理の基本をe-ラーニングカリキュラムとして7月から配信
弁護士監修「自治体における適切な債権管理について」

②集合研修

弁護士を講師とする研修を債権所管課担当者向けとして9月に実施予定

③生活保護債権管理研修 **NEW!**

生活福祉課・西部生活福祉課職員を対象に、生活保護に特化した実務研修を9月に実施予定

(4) 法律相談の実施

債権所管課へ年間120件の弁護士による法律相談を実施

→ 令和5年度までの各課からの相談を基に、「相談事例集」を作成し各課へ周知 **NEW!**

(5) 私債権等管理マニュアルの全面改訂

「私債権等管理マニュアル」（会計課所管／平成24年3月）を全面改訂予定